



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 日建工学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9767 URL http://www.nikken-kogaku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 皆川 曜児
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 長濱 龍夫 TEL 03-3344-6811
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,758	△7.7	△337	—	△326	—	△293	—
29年3月期	9,490	△2.7	128	29.3	110	32.0	60	15.9

(注) 包括利益 30年3月期 △349百万円 (ー%) 29年3月期 89百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△16.07	—	△13.7	△4.3	△3.9
29年3月期	3.33	—	2.6	1.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,213	1,908	23.2	104.40
29年3月期	7,017	2,369	33.7	129.60

(参考) 自己資本 30年3月期 1,904百万円 29年3月期 2,365百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	611	△77	765	1,707
29年3月期	758	△104	△789	407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	109	180.2	4.6
30年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00	54	—	2.6
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△4.1	△190	—	△210	—	△220	—	△12.06
通期	9,000	2.8	140	—	100	—	80	—	4.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）三省水工株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	18,622,544株	29年3月期	18,622,544株
② 期末自己株式数	30年3月期	376,857株	29年3月期	369,361株
③ 期中平均株式数	30年3月期	18,248,836株	29年3月期	18,254,776株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(期中における重要な子会社の異動)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなか、景気は緩やかな回復傾向に推移いたしましたが、世界各国での地政学的リスク要因が変動し、経済全体の先行きは不透明な状況が続いております。

建設事業関連においても、公共投資は底堅く推移したものの、建設業界における労務単価、建設資材価格等の動向にも注視が必要な経営環境が生じました。また、当社グループの属する型枠貸与事業および資材・製品販売事業は東日本大震災の被災3県の復興事業の需要が減少に転じ、更にその他の地域においても事業全体の需要が減少して推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、当連結会計年度に2社を傘下に加えグループの活性化、効率化に努め、激しい受注競争、価格競争の中で受注活動を進めましたが、売上高、利益共に事業計画値に大きく届かない結果となりました。

型枠貸与事業の売上高は1,449百万円(前期比2.4%増)、資材・製品販売事業の売上高は7,309百万円(前期比9.5%減)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,758百万円(前期比7.7%減)となりました。

利益面では、固定費の負担を補うことができず、型枠貸与事業の営業損失は158百万円(前期は営業利益60百万円)、資材・製品販売事業の営業損失は179百万円(前期は営業利益67百万円)となりました。この結果、当連結会計年度の営業損失は337百万円(前期は営業利益128百万円)、経常損失326百万円(前期は経常利益110百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は293百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益60百万円)となりました。

全体の状況

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
売上高	型枠貸与事業	1,415	1,449	2.4
	資材・製品販売事業	8,074	7,309	△9.5
	計	9,490	8,758	△7.7
営業利益	型枠貸与事業	60	△158	—
	資材・製品販売事業	67	△179	—
	計	128	△337	—
経常利益		110	△326	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		60	△293	—
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		3.33	△16.07	—

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は8,213百万円となり、前連結会計年度末比1,196百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,299百万円、受取手形及び売掛金の減少190百万円等によるものであります。

また、負債は6,304百万円となり、前連結会計年度末比1,656百万円の増加となりました。

その主な要因は、借入金の増加1,446百万円、退職給付に係る負債の増加128百万円および未払金の増加75百万円等によるものであります。

また、純資産は1,908百万円となり、前連結会計年度末比460百万円の減少となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等による利益剰余金の減少402百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、1,299百万円増加し、1,707百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は611百万円(前期は758百万円の収入)でした。主に減価償却費387百万円、売上債権の減少763百万円およびたな卸資産の減少395百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は77百万円(前期は104百万円の支出)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出117百万円、投資有価証券の取得による支出235百万円および投資有価証券の売却による収入231百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は765百万円(前期は789百万円の支出)でした。主に長・短期借入れによる収入1,082百万円(純額)およびリース債務の返済による支出206百万円、配当金の支払額109百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	35.0	37.4	29.3	33.7	23.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.8	53.2	35.2	45.0	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	114.0	5,074.4	—	169.7	426.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.4	1.5	—	33.6	29.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので記載しておりません。

(4) 今後の見通し

東日本大震災の復興事業がピークから下降傾向へ向かう厳しい事業環境を考慮し、当社グループの基本姿勢である提案営業を、港湾、漁港、海岸、河川、砂防分野において波浪、地震、火山、豪雨、土砂災害等に対する国の防災・減災対策事業への取り組みを強化し、利益率の高い型枠貸与事業において市場占有率を維持向上し、グループ全体で固定費の効率的運用に努め、経費の削減、販売費及び一般管理費の減少を図り利益の出る企業体質へ変換を進めます。

平成31年度3月期における型枠貸与事業の売上高は1,600百万円(前期比10.4%増)、資材・製品販売事業の売上高7,400百万円(前期比1.2%増)、全売上高で9,000百万円(前期比2.8%増)を予想しております。これにより、営業利益140百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円を予想しております。

当期末の配当につきましては、業績並びに厳しい経営環境に鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、現時点においては見送りとさせていただきますのであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	407,707	1,707,545
受取手形及び売掛金	3,478,687	3,287,946
電子記録債権	198,945	333,774
商品及び製品	1,753,620	1,519,601
原材料及び貯蔵品	6,958	18,395
繰延税金資産	6,700	—
その他	172,525	177,366
貸倒引当金	△9,945	△10,195
流動資産合計	6,015,200	7,034,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,253	181,819
減価償却累計額	△26,950	△131,138
建物及び構築物（純額）	8,303	50,680
鋼製型枠	3,584,779	7,948,312
減価償却累計額	△3,438,167	△7,785,956
鋼製型枠（純額）	146,611	162,356
機械装置及び運搬具	40,989	84,648
減価償却累計額	△32,564	△68,889
機械装置及び運搬具（純額）	8,424	15,758
土地	1,073	80,650
リース資産	554,677	356,742
減価償却累計額	△226,677	△148,575
リース資産（純額）	328,000	208,167
建設仮勘定	9,100	—
その他	25,270	59,973
減価償却累計額	△23,505	△57,696
その他（純額）	1,764	2,276
有形固定資産合計	503,277	519,890
無形固定資産	17,071	18,137
投資その他の資産		
投資有価証券	295,916	375,697
長期貸付金	76,500	—
その他	335,194	442,666
貸倒引当金	△225,704	△177,364
投資その他の資産合計	481,905	640,999
固定資産合計	1,002,254	1,179,027
資産合計	7,017,455	8,213,461

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,979,521	3,024,116
短期借入金	610,000	1,290,000
1年内返済予定の長期借入金	124,692	300,856
未払金	100,968	176,515
リース債務	195,686	123,865
未払法人税等	47,379	2,053
その他	145,801	274,678
流動負債合計	4,204,048	5,192,085
固定負債		
長期借入金	211,109	801,507
リース債務	146,212	92,414
繰延税金負債	3,050	—
退職給付に係る負債	53,530	182,200
その他	30,311	36,744
固定負債合計	444,215	1,112,866
負債合計	4,648,263	6,304,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,702	541,702
利益剰余金	832,662	429,960
自己株式	△63,479	△64,694
株主資本合計	2,315,313	1,911,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,279	△6,506
その他の包括利益累計額合計	50,279	△6,506
非支配株主持分	3,598	3,620
純資産合計	2,369,191	1,908,509
負債純資産合計	7,017,455	8,213,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,490,180	8,758,816
売上原価	7,925,378	7,398,594
売上総利益	1,564,802	1,360,222
販売費及び一般管理費	1,436,356	1,697,545
営業利益又は営業損失(△)	128,445	△337,323
営業外収益		
受取利息	1,936	97
受取配当金	9,190	10,457
たな卸資産処分益	1,866	41,741
受取保険料	3,000	—
為替差益	—	74
雑収入	207	649
その他	1,245	3,951
営業外収益合計	17,445	56,971
営業外費用		
支払利息	22,647	20,957
支払手数料	5,179	21,595
手形売却損	4,877	2,175
為替差損	3	—
その他	3,000	1,003
営業外費用合計	35,708	45,732
経常利益又は経常損失(△)	110,183	△326,084
特別利益		
固定資産売却益	—	33
投資有価証券売却益	—	88,072
負ののれん発生益	—	160,951
特別利益合計	—	249,057
特別損失		
投資有価証券売却損	—	72
事業整理損	—	194,647
特別損失合計	—	194,719
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	110,183	△271,747
法人税、住民税及び事業税	52,104	14,733
法人税等調整額	△3,000	6,700
法人税等合計	49,104	21,433
当期純利益又は当期純損失(△)	61,079	△293,180
非支配株主に帰属する当期純利益	336	21
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	60,742	△293,202

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	61,079	△293,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,579	△56,785
その他の包括利益合計	28,579	△56,785
包括利益	89,659	△349,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,322	△349,988
非支配株主に係る包括利益	336	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,004,427	541,702	881,455	△62,797	2,364,788
当期変動額					
剰余金の配当			△109,535		△109,535
親会社株主に帰属する当期純利益			60,742		60,742
自己株式の取得				△681	△681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△48,793	△681	△49,474
当期末残高	1,004,427	541,702	832,662	△63,479	2,315,313

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,699	21,699	3,261	2,389,749
当期変動額				
剰余金の配当				△109,535
親会社株主に帰属する当期純利益				60,742
自己株式の取得				△681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,579	28,579	336	28,916
当期変動額合計	28,579	28,579	336	△20,558
当期末残高	50,279	50,279	3,598	2,369,191

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,004,427	541,702	832,662	△63,479	2,315,313
当期変動額					
剰余金の配当			△109,498		△109,498
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△293,202		△293,202
自己株式の取得				△1,215	△1,215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△402,701	△1,215	△403,917
当期末残高	1,004,427	541,702	429,960	△64,694	1,911,396

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,279	50,279	3,598	2,369,191
当期変動額				
剰余金の配当				△109,498
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△293,202
自己株式の取得				△1,215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,785	△56,785	21	△56,764
当期変動額合計	△56,785	△56,785	21	△460,681
当期末残高	△6,506	△6,506	3,620	1,908,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	110,183	△271,747
減価償却費	365,512	387,365
負ののれん発生益	—	△160,951
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,884	△75,692
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,872	△7,527
受取利息及び受取配当金	△11,126	△10,555
支払利息	22,647	20,957
固定資産売却損益(△は益)	—	△33
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△87,999
為替差損益(△は益)	1	△68
売上債権の増減額(△は増加)	692,203	763,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	190,447	395,726
仕入債務の増減額(△は減少)	△599,521	△329,454
未払消費税等の増減額(△は減少)	81,017	△53,720
その他	△49,600	123,797
小計	791,778	693,163
利息及び配当金の受取額	9,981	11,677
利息の支払額	△22,574	△21,084
法人税等の支払額	△20,186	△72,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	758,999	611,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△102,916	△117,459
投資有価証券の取得による支出	—	△235,976
投資有価証券の売却による収入	—	231,746
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	59,041
吸収分割による支出	—	△23,627
その他	△1,300	△1,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,216	△77,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,398,000	6,950,000
短期借入金の返済による支出	△3,688,000	△6,270,000
長期借入れによる収入	375,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△485,407	△297,193
自己株式の取得による支出	△681	△1,215
リース債務の返済による支出	△277,222	△206,640
配当金の支払額	△111,294	△109,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△789,605	765,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	81
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△134,820	1,299,838
現金及び現金同等物の期首残高	542,528	407,707
現金及び現金同等物の期末残高	407,707	1,707,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、三省水工株式会社の発行済株式の全部を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、三省水工株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度において、NK関西工建株式会社の100%出資の設立を行い、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、製品およびサービスの販売方法の類似性から「型枠貸与事業」と「資材・製品販売事業」の2区分であります。これは、当社グループにおける事業の実態をより適切に反映し、セグメント情報の有効性を高めるものであります。「型枠貸与事業」は、主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与であります。「資材・製品販売事業」は、工場で製造した護岸ブロック等のコンクリート二次製品、連結した自然石製品、吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木シート製品等の販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,415,604	8,074,576	9,490,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,415,604	8,074,576	9,490,180
セグメント利益	60,466	67,979	128,445
セグメント資産	901,238	5,346,853	6,248,092
その他の項目			
減価償却費	206,844	152,950	359,795
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,863	107,521	187,385

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,449,233	7,309,583	8,758,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,449,233	7,309,583	8,758,816
セグメント損失(△)	△158,066	△179,257	△337,323
セグメント資産	1,029,831	4,941,071	5,970,902
その他の項目			
減価償却費	300,986	81,532	382,519
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,346	26,166	144,512

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(差異調整に関する事項)

利益又は損失	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	128,445	△337,323
セグメント間取引消去 (千円)	—	—
連結財務諸表の営業利益又は営業損失 (△) (千円)	128,445	△337,323

資産	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	6,248,092	5,970,902
全社資産 (千円) (注)	769,362	2,242,558
連結財務諸表の資産の合計 (千円)	7,017,455	8,213,461

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

減価償却費	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	359,795	382,519
全社減価償却費 (千円) (注)	5,717	4,846
連結財務諸表の減価償却費の合計 (千円)	365,512	387,365

(注) 全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	187,385	144,512
全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (千円) (注)	1,117	29,380
連結財務諸表の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計 (千円)	188,502	173,893

(注) 全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない土地、建物及び構築物等の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業（千円）	資材・製品販売事業（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	1,415,604	8,074,576	9,490,180

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業（千円）	資材・製品販売事業（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	1,449,233	7,309,583	8,758,816

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、三省水工株式会社を子会社化したことに伴い、負ののれん発生益160,951千円を特別利益に計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	129.60円	104.40円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	3.33円	△16.07円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	60,742	△293,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	60,742	△293,202
期中平均株式数(株)	18,254,776	18,248,836

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

常務取締役 植田 剛史（現 顧問）

退任予定取締役

取締役 大内 久夫

新任監査役候補

監査役（常勤） 北 喜治

退任予定監査役

監査役（常勤） 佐藤 弘志

③ 就任および退任予定日

平成30年6月27日